

四半期報告書

(第77期第3四半期)

自 平成22年12月1日
至 平成23年2月28日

株式
會社 **オオバ**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

9

3 役員の状況

10

第5 経理の状況

11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

24

第二部 提出会社の保証会社等の情報

25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大場 明 憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡 邊 丈 士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡 邊 丈 士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高（千円）	3,765,721	4,268,774	708,277	572,841	10,552,149
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△951,989	△947,322	△398,461	△421,869	104,680
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△971,688	△973,826	△389,401	△406,503	99,667
純資産額（千円）	—	—	2,882,679	2,948,271	3,890,852
総資産額（千円）	—	—	12,680,404	12,544,676	9,845,524
1株当たり純資産額（円）	—	—	175.18	179.06	236.60
1株当たり四半期純損失（△）又は 1株当たり当期純利益（円）	△59.26	△59.40	△23.75	△24.80	6.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	22.7	23.4	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,077,358	△2,615,863	—	—	△122,891
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△60,638	△265,127	—	—	137,172
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,380,341	2,923,392	—	—	266,606
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	853,048	933,946	891,592
従業員数（人）	—	—	505	508	501

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第76期第3四半期連結累計（会計）期間及び第77期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	508
---------	-----

（注） 従業員数は、理事を含めた就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	466
---------	-----

（注） 従業員数は、理事を含めた就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	541,434	23.4	80.4
環境業務	143,293	6.2	65.4
街づくり業務	709,486	30.6	75.1
設計業務	634,956	27.4	86.6
事業ソリューション業務	288,656	12.4	—
合計	2,317,825	100.0	89.8

- (注) 1. 価格の基準は販売価格であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	474,055	27.6	103.6
環境業務	200,684	11.7	126.6
街づくり業務	626,274	36.5	93.0
設計業務	408,638	23.8	124.4
事業ソリューション業務	6,082	0.4	—
合計	1,715,733	100.0	106.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	260,925	45.6	99.7
環境業務	43,066	7.5	80.6
街づくり業務	124,917	21.8	63.4
設計業務	125,705	21.9	66.9
事業ソリューション業務	18,228	3.2	220.9
合計	572,841	100.0	80.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

(4) 手持受注高

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	1,719,414	18.9	80.0
環境業務	843,971	9.3	86.2
街づくり業務	3,589,741	39.6	88.0
設計業務	2,509,869	27.7	93.1
事業ソリューション業務	408,862	4.5	—
合計	9,071,857	100.0	91.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は四半期連結財務諸表に基づき行っており、将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在における判断であります。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）のわが国経済は、大都市部に一部回復基調が見られたものの、円高の進行、長期化する国内の設備投資や個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、政権交代による公共工事の見直しによって、国や地方公共団体からの発注が低迷するなど、依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは公有地アセットマネジメント業務に注力し、都市再生事業、環境関連事業、情報関連事業を重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開し、また、中国瀋陽市に子会社を設立し、中国公共団体への営業活動も新しいビジネスモデルの一つとして構築し、受注獲得に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は1,715百万円（前年同期は1,618百万円）となりました。

厳しい状況の中、売上高につきましては、572百万円（前年同期は708百万円）となりました。営業損益は416百万円の損失（前年同期は389百万円の損失）、経常損益は421百万円の損失（前年同期は398百万円の損失）となりました。

四半期純損益は、貸倒引当金戻入額22百万円等がありましたため406百万円の損失（前年同期は389百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,544百万円であり前連結会計年度末に比較して2,699百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産が2,371百万円増加し、主として建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）の増加2,169百万円です。また、投資その他の資産が316百万円増加し、主として投資有価証券の増加367百万円です。

負債合計は9,596百万円であり前連結会計年度末に比較して3,641百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債が3,253百万円増加し、主としてたな卸資産（未成業務支出金）の増加に対応する短期借入金の増加2,780百万円です。

純資産合計は2,948百万円であり前連結会計年度末に比較して942百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失973百万円の計上等による利益剰余金の減少1,023百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは817百万円の支出（前年同期は946百万円の支出）であり、売上債権の減少による収入656百万円及び未成業務受入金の増加による収入646百万円とたな卸資産の増加による支出1,453百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは210百万円の支出（前年同期は42百万円の支出）であり、投資有価証券の取得による支出205百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは870百万円の収入（前年同期は996百万円の収入）であり、短期借入金の純増額830百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比較して157百万円減少し933百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、28百万円となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	18,739,041	18,739,041	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。
平成20年8月28日定時株主総会決議による第3回分

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数 (個)	320 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	320,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり120 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月12日 至 平成30年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格120 資本組入額60
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注) 2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株

価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注) 3 ①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

②その他権利行使の条件は、平成20年8月28日開催の当社第74回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注) 4 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	—	18,739,041	—	2,131,733	—	532,933

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年11月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,344,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,302,000	16,302	—
単元未満株式	普通株式 93,041	—	—
発行済株式総数	18,739,041	—	—
総株主の議決権	—	16,302	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式619株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	2,344,000	—	2,344,000	12.51
計	—	2,344,000	—	2,344,000	12.51

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は2,346,141株、その発行済株式総数に対する所有割合は12.52%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	106	100	107	105	98	93	104	100	100
最低(円)	90	89	80	91	91	85	87	94	95

(注) 東京証券取引所市場第二部における市場相場を記載しております。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ます。

役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	総務担当・人事担当・ コンプライアンス担 当・子会社管掌 兼 企画副本部長・経 理部長・新規事業推進 部長	取締役 常務執行役員	総務担当・人事担当・ 新規事業部門担当・コ ンプライアンス担当・ 子会社管掌 兼 企画副本部長・経 理部長	渡邊 丈士	平成22年12月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,946	886,588
受取手形及び売掛金	1,433,059	1,768,176
未成業務支出金	3,645,310	1,475,969
販売用不動産	475,725	494,813
不動産業務支出金	—	1,879,104
事業ソリューション業務支出金	2,154,960	—
その他	385,083	158,482
貸倒引当金	△44,853	△51,193
流動資産合計	8,983,231	6,611,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,250,323	2,255,097
減価償却累計額	△1,318,971	△1,309,541
建物及び構築物（純額）	931,352	945,555
機械装置及び運搬具	512,043	559,369
減価償却累計額	△477,046	△513,123
機械装置及び運搬具（純額）	34,997	46,246
土地	1,134,559	1,126,630
その他	435,740	405,385
減価償却累計額	△383,318	△362,182
その他（純額）	52,422	43,202
有形固定資産合計	2,153,331	2,161,635
無形固定資産		
ソフトウェア	25,594	33,275
ソフトウェア仮勘定	28,247	—
その他	15,521	15,521
無形固定資産合計	69,362	48,797
投資その他の資産		
投資有価証券	991,553	624,109
その他	759,320	846,558
貸倒引当金	△447,684	△484,147
投資その他の資産合計	1,303,188	986,519
固定資産合計	3,525,882	3,196,951
繰延資産		
社債発行費	35,562	36,631
繰延資産合計	35,562	36,631
資産合計	12,544,676	9,845,524

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,710	514,877
短期借入金	3,680,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	864,914	944,360
1年内償還予定の社債	550,000	570,000
未払法人税等	36,469	53,291
未成業務受入金	1,071,729	345,735
その他	257,676	265,872
流動負債合計	6,847,501	3,594,138
固定負債		
社債	1,020,000	1,065,000
長期借入金	1,033,095	695,794
退職給付引当金	437,660	373,723
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	14,352	—
その他	230,887	213,107
固定負債合計	2,748,903	2,360,533
負債合計	9,596,405	5,954,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,126,756	1,126,756
利益剰余金	△9,542	1,013,471
自己株式	△350,123	△349,854
株主資本合計	2,898,823	3,922,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,482	△42,899
為替換算調整勘定	△47	—
評価・換算差額等合計	36,434	△42,899
新株予約権	9,920	8,332
少数株主持分	3,092	3,312
純資産合計	2,948,271	3,890,852
負債純資産合計	12,544,676	9,845,524

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	3,765,721	4,268,774
売上原価	3,027,209	3,539,290
売上総利益	738,512	729,483
販売費及び一般管理費	※1 1,700,628	※1 1,677,062
営業損失(△)	△962,116	△947,579
営業外収益		
受取利息	2,056	1,504
受取配当金	5,741	8,189
受取保険金及び配当金	20,836	—
投資有価証券売却益	21,712	18,981
受取品貸料	31,749	28,959
その他	18,079	26,166
営業外収益合計	100,176	83,802
営業外費用		
支払利息	69,875	66,698
その他	20,174	16,847
営業外費用合計	90,050	83,545
経常損失(△)	△951,989	△947,322
特別利益		
投資有価証券売却益	4,461	250
貸倒引当金戻入額	26,912	25,391
特別利益合計	31,374	25,641
特別損失		
固定資産売却損	—	354
固定資産除却損	326	2,747
投資有価証券売却損	—	560
投資有価証券評価損	20,922	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
その他	—	704
特別損失合計	21,248	20,447
税金等調整前四半期純損失(△)	△941,864	△942,128
法人税等	29,657	31,757
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△973,885
少数株主利益又は少数株主損失(△)	166	△59
四半期純損失(△)	△971,688	△973,826

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	708,277	572,841
売上原価	560,317	481,377
売上総利益	147,960	91,464
販売費及び一般管理費	※1 536,984	※1 508,054
営業損失(△)	△389,024	△416,590
営業外収益		
受取利息	676	426
受取配当金	132	323
受取保険金及び配当金	6,509	—
投資有価証券売却益	8,542	3,184
受取品貸料	8,010	7,972
その他	4,021	11,064
営業外収益合計	27,892	22,970
営業外費用		
支払利息	26,128	24,073
その他	11,201	4,176
営業外費用合計	37,329	28,249
経常損失(△)	△398,461	△421,869
特別利益		
投資有価証券売却益	1,984	77
貸倒引当金戻入額	7,172	22,728
特別利益合計	9,156	22,806
特別損失		
固定資産除却損	—	389
投資有価証券売却損	—	115
投資有価証券評価損	△9,868	△2,696
特別損失合計	△9,868	△2,192
税金等調整前四半期純損失(△)	△379,436	△396,870
法人税等	9,885	9,785
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△406,656
少数株主利益又は少数株主損失(△)	79	△153
四半期純損失(△)	△389,401	△406,503

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△941,864	△942,128
減価償却費	108,311	90,602
繰延資産償却額	14,435	9,974
固定資産売却損益(△は益)	—	354
固定資産除却損	326	2,747
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
受注損失引当金の増減額(△は減少)	578	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49,662	△42,802
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62,745	63,936
受取利息及び受取配当金	△7,797	△9,694
支払利息	69,875	66,698
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,174	△18,671
投資有価証券評価損益(△は益)	20,922	—
売上債権の増減額(△は増加)	310,305	406,692
未成業務受入金の増減額(△は減少)	535,419	725,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,751,263	△2,426,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,374	△128,166
その他	△317,586	△345,664
小計	△2,988,803	△2,530,155
利息及び配当金の受取額	13,633	16,897
利息の支払額	△64,067	△62,237
法人税等の支払額	△38,121	△40,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,077,358	△2,615,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,937	△74,794
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△10,331	△31,929
投資有価証券の取得による支出	△795,939	△961,512
投資有価証券の売却による収入	829,534	765,434
貸付金の回収による収入	14,529	14,607
その他	20,505	22,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,638	△265,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,450,000	2,780,000
社債の償還による支出	△290,000	△365,000
社債の発行による収入	750,000	300,000
長期借入れによる収入	620,000	1,120,000
長期借入金の返済による支出	△1,100,975	△862,144
自己株式の取得による支出	△135	△269
配当金の支払額	△48,547	△49,032
少数株主への配当金の支払額	—	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,380,341	2,923,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	242,344	42,354
現金及び現金同等物の期首残高	610,704	891,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 853,048	※1 933,946

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに大場都市環境設計コンサルタント(藩陽)有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は1,034千円増加し、税金等調整前四半期純損失は17,114千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,406千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間における営業外収益の「受取保険金及び配当金」は、当第3四半期連結累計期間において重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金及び配当金」は4,598千円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結貸借対照表)	
前第3四半期連結会計期間末において「不動産業務支出金」として表示しておりました不動産売買業務、不動産賃貸業務及び土地などの財産管理業務に関する支出原価については、業務の内容をより明瞭に表示するため、当第3四半期連結会計期間末において「事業ソリューション業務支出金」として表示しております。	
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間における営業外収益の「受取保険金及び配当金」は、当第3四半期連結会計期間において重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金及び配当金」は2,754千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用しております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 845,197千円</p> <p>2 売上高の季節的変動 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 845,870千円 貸倒引当金繰入額 275千円</p> <p>2 売上高の季節的変動 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 280,263千円</p> <p>2 売上高の季節的変動 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 275,615千円 貸倒引当金繰入額 △10,346千円</p> <p>2 売上高の季節的変動 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">848,045千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（CRF）</td> <td style="text-align: right;">5,002千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,048千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	848,045千円	有価証券（CRF）	5,002千円	現金及び現金同等物	853,048千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">933,946千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,946千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	933,946千円	現金及び現金同等物	933,946千円
現金及び預金	848,045千円										
有価証券（CRF）	5,002千円										
現金及び現金同等物	853,048千円										
現金及び預金	933,946千円										
現金及び現金同等物	933,946千円										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,739,041株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,346,141株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 9,920千円(提出会社 9,920千円、連結子会社一円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年8月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 普通株式1株当たり配当額	3円
(ロ) 配当金の総額	49,187千円
(ハ) 基準日	平成22年5月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年8月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至平成23年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年2月28日）

企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
短期借入金	3,680,000	3,680,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 179.06円	1株当たり純資産額 236.60円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △59.26円	1株当たり四半期純損失金額(△) △59.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△971,688	△973,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△971,688	△973,826
期中平均株式数(千株)	16,397	16,394

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △23.75円	1株当たり四半期純損失金額(△) △24.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△389,401	△406,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△389,401	△406,503
期中平均株式数(千株)	16,396	16,394

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年12月1日
至 平成23年2月28日)

1. 株式交換による日本都市整備株式会社の完全子会社化

当社は、平成23年3月9日開催の取締役会において、日本都市整備株式会社（以下「日本都市整備」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 本株式交換の目的

日本都市整備は、神奈川県内で鉄道業・不動産業等を展開する相鉄グループ（持株会社である相鉄ホールディングス株式会社を中心とする企業グループ）に属する建設コンサルティング会社であり、神奈川県下を中心として測量、土地区画整理事業、並びに宅地開発設計の分野において力を発揮しております。本株式交換によって日本都市整備が当社の完全子会社となることにより、神奈川県下における当社グループの営業基盤の拡大が期待されます。

また、日本都市整備が属する相鉄グループと当社は、相鉄グループが推進する土地区画整理事業等の業務を通して、これまでも良好な関係を構築してまいりましたが、今般日本都市整備を当社の完全子会社とすることで、当社の得意とする「街づくり」分野において、相鉄グループとの業務連携機会が強化されることも期待されます。

(2) 本株式交換の要旨

① 本株式交換の日程

平成23年3月9日 株式交換契約承認取締役会（両社）
平成23年3月9日 株式交換契約締結（両社）
平成23年3月24日 株式交換契約承認株主総会（日本都市整備）
平成23年5月1日 株式交換効力発生日（予定）
平成23年5月2日 当社株式の振替日・金銭交付日（予定）

（注）当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行います。

② 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を完全親会社、日本都市整備を完全子会社とする株式交換で、日本都市整備は当社の完全子会社となります。

③ 本株式交換に係る割当ての内容

当社は、本株式交換に際して、日本都市整備の唯一の株主である相鉄ホールディングス株式会社に対し、日本都市整備の普通株式1株に代わり、当社の普通株式3,64株及び金98円を交付いたします。

当社が、本株式交換に際して、日本都市整備の唯一の株主である相鉄ホールディングス株式会社に交付する普通株式の総数及び金銭の総額は、それぞれ、698,880株及び18,816,000円です。

なお、当社は、本株式交換に際して新たに株式を発行せず、交付する全株式について、当社が保有する自己株式を充当します。

④ 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日本都市整備は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎及び経緯

当社は、本株式交換に際して交付される当社の株式数及び金銭の算定に当たって公正性・妥当性を確保する為、両社から独立した第三者算定機関に両社の株式価値の算定を依頼することとし、株式会社大和総研（以下「大和総研」といいます。）を第三者算定機関に選定いたしました。

大和総研は、両社の株式価値の算定に際して、当社については上場株式会社であることから、市場株価法により算定を行い、日本都市整備については非上場株式会社であることを考慮し、市場性評価手法である類似会社比較法及び将来の事業活動の状況を勘案することのできるDCF法（ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法）により算定を行いました。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年12月1日
至 平成23年2月28日)

この算定結果を参考に、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記の割当内容が妥当であるとの判断に至り、株式交換契約を締結いたしました。

なお、上記の割当内容は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更する可能性があります。

②算定機関との関係

大和総研は、当社及び日本都市整備の関連当事者には該当しません。

(4) 日本都市整備株式会社の概要（平成22年10月1日現在）

名称	日本都市整備株式会社
所在地	神奈川県横浜市中区扇町二丁目5番地15 リラックスビル
代表者の役職・氏名	代表取締役 山岡 進
事業内容	建設コンサルタント業
資本金	96百万円（相鉄ホールディングス(株)100%出資）
設立年月日	昭和39年6月9日

2. 東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社グループは東北地方に所在する支店、営業所において器物の落下あるいは備品の散乱等による被害が発生しておりますが、これらの地震による被害の程度及び業績に与える影響等につきましては、現在調査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里直記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月5日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里直記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。